

人口問題研究資料第337号
平成30年3月31日

ISSN 1347-5428
Population Research Series No.337
March 31, 2018

日本の将来推計人口

—平成29年推計の解説および条件付推計—

Population Projections for Japan
— A Supplement to the 2017 Revision —
(Commentary with Ancillary Projections)



国立社会保障・人口問題研究所

National Institute of Population and
Social Security Research
Tokyo, Japan

序 文

本書は、当研究所が平成29年に公表した『日本の将来推計人口－平成29年推計』について、それらがよりよく理解され、有効に活用されるよう、推計の基本的性質や推計結果に見られる人口変動のメカニズム、さらに仮定設定の考え方などについて解説を行ったものである。また、その後実施された各種の条件付推計の結果についてもあわせて報告し、利用に附すものとする。

「日本の将来推計人口」（平成29年推計）は、近年の人口動向を反映し、わが国が今後長期にわたる人口減少過程に入るとともに著しい人口高齢化を経験することを描き出している。それらの結果は、わが国の社会経済を再構築するための基礎資料として、すでに各方面において大いに活用されているところである。しかし、一方で、将来推計人口はその捉え方に難しい側面も有しており、効果的な利用にあたっては、その基本的性質や人口変動の仕組みについての理解が欠かせない。そこでこれらに関する基礎的事項について、解説をまとめることにした。

また、将来推計人口の仮定値の持つ意味や効果について分析するために、いくつかの条件付推計を実施してその結果を示した。ここで条件付推計とは、平成29年推計をもとに、出生、死亡の仮定値を一定とした推計（仮定値一定推計）、国際人口移動をゼロとした推計（封鎖人口推計）、平成78（2066）年以降について出生率が100年後に人口置換水準に到達する推計（人口置換水準到達推計）及び出生・外国人移動仮定の変動に対する将来推計人口の感応度分析のため、出生率と外国人純移入数に複数の仮定を設けた推計のことであり、いずれも人口推移の分析や仮定値となる人口動態率の効果測定などに応用するための推計である。

本書は、公的な将来推計人口に付随する説明責任の遂行に資することを目的としたものであり、これによって結果の利用の幅が広がり、よりよい日本社会の将来を展望するための基礎資料として、大いに活用がなされることを期待している。

「日本の将来推計人口」の作成にあたっては、活発な議論によって科学的な指針を賜った社会保障審議会人口部会（部会長 津谷典子）をはじめ、必要な資料等について協力を得た厚生労働省政策統括官（総合政策担当）付社会保障担当参事官室、同政策統括官（統計・情報政策担当）、総務省統計局に対し、ここに再び感謝の意を表したい。

本報告書の作成は、石井太（人口動向研究部長）を中心に、岩澤美帆（人口動向研究部第1室長）、守泉理恵（人口動向研究部第3室長）、別府志海（情報調査分析部第2室長）、是川 夕（国際関係部第2室長）、余田翔平（人口動向研究部研究員）、中村真理子（人口動向研究部研究員）、佐々井司（福井県立大学地域経済研究所教授、前企画部第4室長）の8名が担当し、金子隆一（副所長）の指導のもとに行われた。

平成30年3月

国立社会保障・人口問題研究所長

遠藤 久夫

目 次

はじめに	1
I. 日本の将来推計人口ー平成29年推計について	1
1. 将来推計人口の基本的性質と見方	1
(1) 「日本の将来推計人口」の概要	1
(2) 将来推計人口の基本的性質	2
(3) 将来推計人口の見方	6
2. 推計結果の解説	9
(1) 将来の人口規模（減少モメンタム）	9
(2) 将来の人口構造（年齢構造係数・人口ピラミッド）	13
(3) 将来推計人口における仮定値改定の効果ー推計結果の比較分析	17
(4) 外国人人口の動向が出生および人口の年齢構造に与える影響	22
3. 仮定の解説と将来推計人口の国際比較	27
(1) 出生仮定	27
(2) 死亡仮定	31
(3) 国際人口移動仮定	35
(4) 将来推計人口の国際比較	43
II. 条件付推計	53
1. 条件付推計について	53
(1) 条件付推計とは	53
(2) 一定仮定や封鎖人口による将来推計人口	53
(3) 出生・外国人移動仮定の変動に対する将来推計人口の感応度	55
2. 推計結果表	61
(A) 仮定値一定推計、封鎖人口推計：平成27(2015)年～平成127(2115)年 総数、年齢3区分（0～14歳、15～64歳、65歳以上）別総人口および年齢構造係数	61
A-1 仮定値一定推計：出生一定（死亡中位）	63
A-2 仮定値一定推計：出生一定（死亡高位）	65
A-3 仮定値一定推計：出生一定（死亡低位）	67
A-4 仮定値一定推計：出生中位（死亡一定）	69
A-5 仮定値一定推計：出生高位（死亡一定）	71
A-6 仮定値一定推計：出生低位（死亡一定）	73
A-7 仮定値一定推計：出生一定（死亡一定）	75
A-8 封鎖人口推計：出生中位（死亡中位）	77
A-9 封鎖人口推計：出生高位（死亡中位）	79
A-10 封鎖人口推計：出生低位（死亡中位）	81

(B) 仮定値一定推計、封鎖人口推計：平成27(2015)年～平成127(2115)年比較表	83
B-1 総人口	85
B-2 年少人口(0～14歳)(総人口)	87
B-3 年少人口割合(0～14歳)(総人口)	89
B-4 生産年齢人口(15～64歳)(総人口)	91
B-5 生産年齢人口割合(15～64歳)(総人口)	93
B-6 老年人口(65歳以上)(総人口)	95
B-7 老年人口割合(65歳以上)(総人口)	97
(C) 出生・外国人移動仮定による感応度分析：平成27(2015)年～平成127(2115)年、 総数、年齢3区分(0～14歳、15～64歳、65歳以上)別総人口および年齢構造係数	99
C-1 出生率1.00(2065年)、外国人移動本推計仮定(死亡中位)	101
C-2 出生率1.20(2065年)、外国人移動本推計仮定(死亡中位)	103
C-3 出生率1.40(2065年)、外国人移動本推計仮定(死亡中位)	105
C-4 出生率1.60(2065年)、外国人移動本推計仮定(死亡中位)	107
C-5 出生率1.80(2065年)、外国人移動本推計仮定(死亡中位)	109
C-6 出生率2.00(2065年)、外国人移動本推計仮定(死亡中位)	111
C-7 出生率2.20(2065年)、外国人移動本推計仮定(死亡中位)	113
C-8 出生中位、外国人移動 0万人(2035年)(死亡中位)	115
C-9 出生中位、外国人移動 5万人(2035年)(死亡中位)	117
C-10 出生中位、外国人移動 10万人(2035年)(死亡中位)	119
C-11 出生中位、外国人移動 25万人(2035年)(死亡中位)	121
C-12 出生中位、外国人移動 50万人(2035年)(死亡中位)	123
C-13 出生中位、外国人移動 75万人(2035年)(死亡中位)	125
C-14 出生中位、外国人移動100万人(2035年)(死亡中位)	127
(D) 出生中位～人口置換水準到達(死亡中位)推計：平成27(2015)年～平成127(2115)年	129
D-1 総数、年齢3区分(0～14歳、15～64歳、65歳以上)別総人口および年齢構造係数	131
D-2 総数、年齢4区分(0～19歳、20～64歳、65～74歳、75歳以上)別総人口および 年齢構造係数	133
D-3 総数、年齢4区分(0～17歳、18～34歳、35～59歳、60歳以上)別総人口および 年齢構造係数	135
D-4 総数、高年齢区分(70歳以上、80歳以上、90歳以上、100歳以上)別総人口およ び年齢構造係数	137
D-5 人口の平均年齢、中位数年齢および年齢構造指数(総人口)	139
D-5A 年少人口および老年人口に対する潜在扶養指数：出生中位～人口置換水準到達 (死亡中位)推計	141
D-6 総数ならびに年齢3区分(0～14歳、15～64歳、65歳以上)別総人口の増加数 および増加率(1年)	143
D-7 総数ならびに年齢3区分(0～14歳、15～64歳、65歳以上)別総人口の増加数 および増加率(5年)	145
D-8 出生、死亡および自然増加の実数ならびに率(総人口)	147